

# 第12期

## 定時株主総会 招集ご通知

### 日時

平成30年6月27日（水曜日）  
午後1時（開場 午後0時15分）

（昨年と開催時刻が異なりますので、お間違えのないようご注意ください。）

### 場所

東京都渋谷区神宮前一丁目5番3号  
東郷記念館 3階 オランジェール

### 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役12名選任の件



PREMIUM WATER  
HOLDINGS

株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
証券コード 2588

山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1  
株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
代表取締役社長 萩 尾 陽 平

## 第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後6時00分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午後1時00分 ※開場 午後0時15分  
（昨年と開催時刻が異なりますので、お間違いのないようご注意ください。）

2. 場 所 東京都渋谷区神宮前一丁目5番3号  
東郷記念館 3階 オランジェール

### 3. 会議の目的事項 報告事項

- 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://premiumwater-hd.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。
  - 以下の書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://premiumwater-hd.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に含まれておりません。
    - ①業務の適正を確保するための体制
    - ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
    - ③剰余金の配当等の方針
    - ④株式会社の支配に関する方針
    - ⑤連結計算書類のうち連結注記表
    - ⑥計算書類のうち個別注記表なお、上記⑤及び⑥の各書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。また、上記①から⑥までの各書類は、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業業績の回復や雇用環境の改善を背景に、設備投資の緩やかな増加及び雇用や所得の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが続きました。その一方で、依然として地政学的リスクなどの不確実性が伴う状況も継続しております。

当社グループの主力事業である宅配水事業の分野においては、平成23年3月の東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを背景に、各家庭への宅配水の普及が着実に広まっております。しかしながら、人員不足等を背景とする物流網における各種料金の値上げや商品の配送制限など当社グループを取り巻く事業環境はより一層厳しいものとなっております。

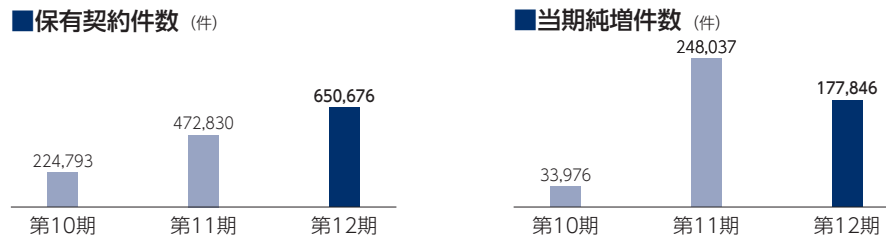
このような状況のもとで、当社グループは、安心・安全でおいしい日本の高品質な天然水を全国のお客様にお届けすることを起点にお客様の生活を豊かにし、お客様・株主様をはじめとするあらゆる関係者の満足度の向上を図ることを通じて企業価値を高めることを経営理念としております。この企業価値の向上にあたっては、今後の事業環境の変化に耐えられるように主力の宅配水事業で収益基盤の確保と強化を図ることが最善との考え方のもと、宅配水サービスの保有契約件数を重要な経営指標として設定したうえで、平成29年5月に発表した中期経営計画の実現に向けて、製造設備の増強や営業人員の拡大など、宅配水分野の製造から販売までの各過程に集中的に経営資源を投下してまいりました。これにより、平成30年3月期末においては、以下のとおり、この中期経営計画に沿って保有契約件数（平成30年3月期末 目標：累計650,000件）を積み上げることができました。

当期末保有契約件数 650,676件（前期末472,830件 当期増加数177,846件）

(※) 保有契約件数の集計にあたっては4か月以上宅配水のご購入の実績がない場合は除外しております。また、当社グループがOEM提供先等のお客様に対して直接に商品をお届けする場合には、このOEM提供先の保有契約件数も算定の対象に入れております。

他方で、宅配水ボトルの内製化をはじめとする製造体制の強化により一定のコスト削減効果が出ているものの、順調に保有契約件数を積み上げたことに伴う販売促進費等の全体的な増加に加え、人件費の上昇等や主要運送会社の運賃値上げが当社グループの利益の押下げ要因となっております。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,716百万円（前年同期比38.9%増）、売上総利益22,601百万円（同46.2%増）、営業損失1,179百万円（前年同期は569百万円の営業損失）、経常損失1,559百万円（前年同期は704百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する当期純損失1,493百万円（前年同期は1,217百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は6,353百万円であり、その主要な内訳は次のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| レンタル用サーバーの取得    | 5,315百万円 |
| 宅配水製造工場の取得      | 270百万円   |
| 顧客管理システムの改修     | 167百万円   |
| 宅配水製造工場の製造設備の導入 | 130百万円   |
| 射出成型機の導入        | 125百万円   |

## (3) 資金調達の状況

当社は、株式会社ブロードピークに対して割当発行した当社第5回無担保社債（以下「本社債」といいます。）総額2,800百万円を現物出資財産とし、平成29年9月28日を給付期日と定めたくえで、株式会社ブロードピークを割当先とするA種優先株式28株（払込金額1株につき本社債1億円相当）の第三者割当増資を実施いたしました。しかしながら、これは債務の株式化であるため、資金調達の効果はなく、本社債の総額である2,800百万円の当社の負債が減少し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,400百万円増加いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、前記（1）に記載のとおり、平成29年5月に発表した中期経営計画の実現に向けて、宅配水事業の製造から販売に至る各過程に関して集中的に経営資源を投下してまいりました。そして、今後は、この保有契約件数を引き続き重要な経営指標として設定しつつ、適切な財務基盤の構築と経営資源の有効活用へのバランスに配慮した平成30年5月公表に係る修正後の中期経営計画（以下「新中期経営計画」といいます。）のもとで、継続的な収益の積み上げを実現してまいります。

そのために当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

### ① 安定的な商品配送網の構築

現在、人員不足等を背景として主要配送業者による商品の配送数量等の各種制限や運賃値上げの要請を受けております。当社グループの収益基盤が損なわれることなくお客様に対する安定的な配送を実現するため、主要運送業者との協業関係を維持しつつ、商品の提供方法の効率化や地域別に独自の配送網を構築することを推進してまいります。

## ② マーケットシェアの拡大

宅配水分野における当社グループの保有契約件数を順調に積み上げておりますが、新中期経営計画で掲げるとおりに保有契約件数を積み上げることとお客様一人当たりの収益を向上させることが当社グループの安定的かつ持続的な成長のために必要不可欠であると考えております。これに対応するべく、主に以下の点に取り組んでまいります。

- ア. パートナー企業の開拓や販売チャネルの拡大、営業人員の増強により当社グループの潜在的なお客様へのアプローチの拡大
- イ. お客様対応の質の向上や、強力な営業を支える従業員や取次店（パートナー）に対する営業活動時のコンプライアンスをはじめとする各種教育を徹底することを通じた当社グループとお客様との間のサービス契約の維持（解約抑止）
- ウ. 「お客様の身の回りの生活を豊かにする」ことをコンセプトに宅配水サービスの提供を起点にした多様性のある商品・サービスの提供とその内容の充実化

## ③ 基幹システムの刷新

今後予想される保有契約件数の増加ペースに対応しつつ効率的に業務を運営するためには当社グループの顧客管理システムなどの基幹システムの大幅な刷新が必要となります。中期的に基幹システムの刷新を図ることで当社グループの業務運営の更なる効率化を目指してまいります。

## ④ 内部管理体制等の充実化

各種研修等を通じたコンプライアンス遵守の意識の更なる浸透、各種分野におけるリスクマネジメントの徹底、顧客本位の業務運営を実現するための方針を定めたうえで、これらの実践に努めることで企業価値の向上に向けた内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

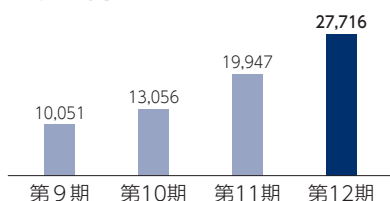
また、従業員、株主、お客様や取引先をはじめとする当社グループと関わり合いを持つ全ての方から信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実化と推進も併せて行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

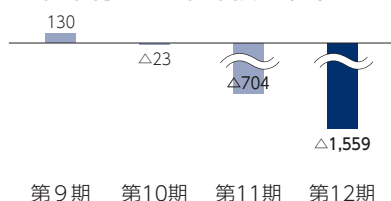
### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 項目                                  | 期別 | 第9期        | 第10期       | 第11期       | 第12期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------|----|------------|------------|------------|-------------------|
|                                     |    | (平成27年3月期) | (平成28年3月期) | (平成29年3月期) | (平成30年3月期)        |
| 売上高                                 |    | 10,051百万円  | 13,056百万円  | 19,947百万円  | 27,716百万円         |
| 経常利益又は経常損失(△)                       |    | 130百万円     | △23百万円     | △704百万円    | △1,559百万円         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) |    | 27百万円      | 5百万円       | △1,217百万円  | △1,493百万円         |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)           |    | 3円32銭      | 0円62銭      | △56円39銭    | △56円80銭           |
| 総資産                                 |    | 8,330百万円   | 7,842百万円   | 17,477百万円  | 23,844百万円         |
| 純資産                                 |    | 2,253百万円   | 2,333百万円   | 1,289百万円   | 2,814百万円          |
| 1株当たり純資産                            |    | 270円33銭    | 276円64銭    | 46円91銭     | △1円47銭            |

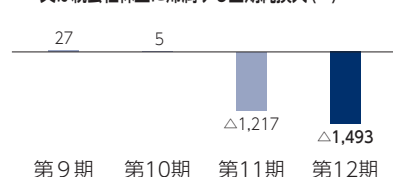
■ 売上高 (百万円)



■ 経常利益又は経常損失(△) (百万円)



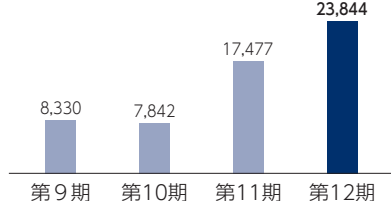
■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)



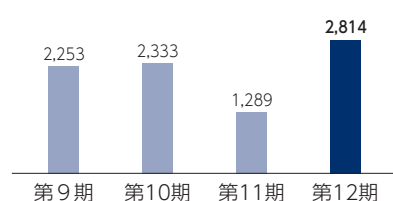
■ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)



■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

#### (i) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光通信であり、同社は、間接保有分を含めて当社普通株式を20,508,420株（議決権比率76.0%）、当社A種優先株式28株（無議決権株式）を保有しております。また、当社は親会社から取締役及び監査役の派遣を受けております。

#### (ii) 親会社との間の取引に関する事項

当社は、親会社との取引にあたっては、市場実勢価格や市場金利等を勘案のうえ、合理的な判断に基づき取引条件等を公正かつ適正に決定しております。また、これらの取引は、取締役会等が当社の社内規程等に基づき、親会社とは独立して最終的な意思決定を行っているため、その意思決定手続の適正さに問題はなく、当社の利益を害さないものと考えております。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金    | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容                              |
|-----------------|--------|--------------------|--------------------------------------|
| プレミアムウォーター株式会社  | 100百万円 | 100.0%<br>(58.1%)  | 宅配水の製造及び販売事業                         |
| 株式会社エフエルシー      | 100百万円 | 100.0%             | 子会社株式の管理事業                           |
| エフエルシープレミアム株式会社 | 12百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | 宅配水の取次販売、携帯端末の通信サービスの加入取次及び携帯端末の販売事業 |

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の () 内の数値は、当社の議決権比率のうち間接保有による議決権比率を示しております。  
2. 資本金、当社の議決権比率及び主要な事業内容欄は、平成30年3月31日現在の情報を記載しております。  
3. 後記④のとおり、平成29年4月1日付で株式会社ウォーターダイレクトを吸収合併存続会社、プレミアムウォーター株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実行するとともに、同日付で株式会社ウォーターダイレクトの商号をプレミアムウォーター株式会社に変更しております。また、平成29年10月1日付でエフエルシープレミアム株式会社を吸収合併存続会社、エフエルシークリエイション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

### ③当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名            | 住所                  | 株式の帳簿価額  | 当社の総資産額   |
|----------------|---------------------|----------|-----------|
| プレミアムウォーター株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 | 3,309百万円 | 14,569百万円 |



#### ④企業結合の経過

##### ア. 事業の譲渡、譲受け、合併、会社分割等の企業再編

当社の連結子会社である株式会社ウォーターダイレクト、プレミアムウォーター株式会社及び株式会社ウェルウォーターは、平成29年4月1日をもって株式会社ウォーターダイレクトを吸収合併存続会社、その他の会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、この吸収合併に伴い、同日付で株式会社ウォーターダイレクトの商号をプレミアムウォーター株式会社に変更しております。

また、平成29年7月1日をもって当社の連結子会社であるプレミアムウォーター株式会社を吸収合併存続会社、エフエルシーイノベーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、平成29年10月1日をもって当社の連結子会社であるエフエルシープレミアム株式会社（旧商号：エフエルシープロモーション株式会社）を吸収合併存続会社、エフエルシークリエイション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

他方、当社の子会社として新たに株式会社PWリソースを設立したうえで、平成30年3月31日付でAW・ウォーター販売株式会社から郵便局向け宅配水事業「水源水」を譲り受けております。

##### イ. 重要な業務提携又は技術提携

当社は、エア・ウォーター株式会社との間で、平成30年3月30日付で宅配水の製造から販売に至るまでの各過程に関して包括的な業務提携を行っております。

#### ⑤企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記②の重要な子会社を含め、合計8社であります。また、当社の持分法適用関連会社は合計8社であります。

### (7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、当社、当社の連結子会社8社及び持分法適用関連会社8社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ各社の株式を保有することにより、グループ全体の経営管理及び経営戦略の策定を行うことを主な事業としております。

グループ各社における主な事業内容は、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売を行う宅配水事業及び携帯端末の通信回線の取次事業その他事業となります。

(8) 主要な事業所 (平成30年 3月31日現在)

① 当社

|    |                     |
|----|---------------------|
| 本店 | 山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 |
| 本社 | 東京都渋谷区神宮前一丁目4番16号   |

② 重要な子会社

| 会社名             | 区分          | 所在地  |
|-----------------|-------------|--|
| プレミアムウォーター株式会社  | 本店・富士吉田工場   | 山梨県富士吉田市   |
|                 | 河口湖センター     | 山梨県南都留郡  |
|                 | 西桂工場        | 山梨県南都留郡  |
|                 | お客様サービスセンター | 山梨県南都留郡  |
|                 | 大阪営業所       | 大阪市北区  |
|                 | 朝来工場        | 兵庫県朝来市   |
|                 | 福岡支店        | 福岡市中央区   |
|                 | 台湾支店        | 台湾台北市  |
| 株式会社エフエルシー      | 本店          | 東京都渋谷区   |
| エフエルシープレミアム株式会社 | 本店          | 東京都渋谷区   |
|                 | ショップ        | 東京都 2 店舗<br>神奈川県 2 店舗<br>千葉県 1 店舗<br>大阪府 1 店舗<br>岡山県 1 店舗<br>福岡県 1 店舗<br>鹿児島県 1 店舗 |

**(9) 従業員の状況** (平成30年3月31日現在)

## ①企業集団の従業員数

| 従業員数       | 前期末比増減 |
|------------|--------|
| 671名 (58名) | 69名増   |

- (注) 1. 従業員数は正社員の就業人員（受入出向者を含み、出向者を除きます。）であります。また、臨時雇用者数（準社員、アルバイトを含みます。）は、最近1年間の平均人員を従業員数欄の（）内で記載しております。
2. 上記の従業員数には、当社執行役員は含まれておりません。
3. 当社グループの従業員が前期末と比較して増加した主な理由は営業部門の強化のためによるものです。

## ②当社の従業員数

| 従業員数     | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|--------|-------|--------|
| 33名 (1名) | 3名増    | 34.1歳 | 4.2年   |

- (注) 1. 従業員数は正社員の就業人員（受入出向者を含み、出向者を除きます。）であります。また、臨時雇用者数（準社員、アルバイトを含みます。）は、最近1年間の平均人員を従業員数欄の（）内で記載しております。
2. 上記の従業員数には、当社執行役員は含まれておりません。

**(10) 主要な借入先の状況** (平成30年3月31日現在)

| 借入先              | 借入残高     |
|------------------|----------|
| 近畿産業信用組合         | 2,646百万円 |
| 株式会社みずほ銀行        | 1,655百万円 |
| 株式会社横浜銀行         | 1,096百万円 |
| ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 | 500百万円   |
| 城南信用金庫           | 444百万円   |

- (注) 1. 当社グループの金融機関からの借入れのうち平成30年3月末日の借入残高が最も高い金融機関上位5行を記載しております。

2. 当社は、財務基盤の強化を図るため、株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社横浜銀行をコ・アレンジャーとしたうえで総額41億円のシンジケーションを組成して以下のとおりタームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記(10)「主要な借入先の状況」には、この各契約に基づいて実行している借入れが含まれております。

①タームローン契約

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 借入人  | 当社                       |
| 借入先  | 株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行ほか 計6行 |
| 借入額  | 21億円                     |
| 契約日  | 平成30年3月28日               |
| 契約期間 | 平成30年3月30日から3年間          |

②コミットメントライン契約

|      |   |
|------|---|
| 借入人  | 当社  |
| 借入先  | 株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行  |
| 設定金額 | 20億円  |
| 契約日  | 平成30年3月28日  |
| 契約期間 | 平成30年3月30日から1年間<br>(最大にして平成33年3月31日まで契約期間を延長できるオプションが付されております。) |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 84,000,000株  
 発行可能種類株式総数 普通株式 84,000,000株  
 A種優先株式 28株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 27,003,082株 (自己株式276株を含む。)  
 A種優先株式 28株
- (3) 株主数 普通株式 1,853名  
 A種優先株式 1名

### (4) 大株主

| 株主名                                   | 保有する株式の種類及び数                                  | 持株比率   |
|---------------------------------------|---|--------|
| 株式会社ブロードピーク                           | 普通株式 9,436,150株<br>A種優先株式 28株<br>計 9,463,178株 | 35.04% |
| 株式会社総合生活サービス                          | 普通株式 6,233,400株                               | 23.08% |
| 株式会社光通信                               | 普通株式 4,811,870株                               | 17.82% |
| 日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号<br>投資事業有限責任組合 | 普通株式 1,082,100株                               | 4.01%  |
| 萩尾 陽平                                 | 普通株式 1,048,200株                               | 3.88%  |
| プレミアムウォーターホールディングス従業員持株会              | 普通株式 467,090株                                 | 1.73%  |
| 金本 彰彦                                 | 普通株式 434,820株                                 | 1.61%  |
| 木下 政弘                                 | 普通株式 342,910株                                 | 1.27%  |
| 日本テクノロジーベンチャーパートナーズP2号投<br>資事業組合      | 普通株式 276,900株                                 | 1.03%  |
| 株式会社サイサン                              | 普通株式 265,000株                                 | 0.98%  |

(注) 持株比率は、自己株式(276株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ① 当事業年度における新株予約権の行使により、発行済普通株式の総数が470,650株増加しております。
- ② 平成29年9月27日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、同月28日付で新たにA種優先株式28株を第三者割当ての方法により発行しております。

### 3 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成30年3月31日現在)

① 当社第6回新株予約権（注）

- (A) 新株予約権の数 1,052個
- (B) 目的である株式の種類及び数 557,560株（新株予約権1個当たり普通株式530株）
- (C) 新株予約権の払込金額 無償
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき452円
- (E) 新株予約権の行使条件

- ・ 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の役員、執行役員、監査役を任期満了により退任した場合又は従業員を定年退職した場合はこの限りでない。
- ・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- ・ 新株予約権1個あたりの一部行使はできない。

(F) 行使期間 平成28年12月20日から平成36年12月17日まで

(G) 当社役員の保有状況

| 区分                 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|--------------------|---------|---------------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 400個    | 普通株式 212,000株 | 3名   |
| 監査役                | 20個     | 普通株式 10,600株  | 1名   |

## ②当社第7回（その2）新株予約権（注）

- (A) 新株予約権の数 1,000個
- (B) 目的である株式の種類及び数 530,000株（新株予約権1個当たり普通株式530株）
- (C) 新株予約権の払込金額 無償
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき377円
- (E) 新株予約権の行使条件
- ・権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の役員、執行役員、監査役を任期満了により退任した場合又は従業員を定年退職した場合はこの限りでない。
  - ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
  - ・新株予約権1個あたりの一部行使はできない。
- (F) 行使期間 平成32年12月16日から平成37年12月15日まで
- (G) 当社役員の保有状況

| 区分                 | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|--------------------|---------|---------------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 1,000個  | 普通株式 530,000株 | 1名   |

(注) 平成28年5月13日開催の当社臨時株主総会において、当社を完全親会社、株式会社エフエルシーを完全子会社とする株式交換契約が承認され、当該株式交換により、効力発生日前に株式会社エフエルシーが発行していた同社第2回（その1）新株予約権、第2回（その2）新株予約権及び第3回（その2）新株予約権に代わり、それぞれ当社第6回新株予約権及び第7回（その2）新株予約権が交付されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) その他新株予約権等の状況

## ①消滅した新株予約権等

平成29年5月13日をもって行使期間が満了したため当社第3回新株予約権の全部が消滅しております。また、平成29年7月31日までに当社第4回新株予約権の全部が行使されております。

②その他新株予約権の発行状況等

(平成28年7月1日付株式交換に伴う当社第7回(その1)新株予約権)(注)

- (A) 新株予約権の数 1,500個
- (B) 目的である株式の種類及び数 795,000株(新株予約権1個当たり普通株式530株)
- (C) 新株予約権の払込金額 無償
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき377円
- (E) 行使期間 平成32年12月16日から平成37年12月15日まで
- (F) 割当先 株式会社光通信に対する第三者割当て

(平成28年7月1日付株式交換に伴う当社第8回新株予約権)(注)

- (A) 新株予約権の数 2,468個
- (B) 目的である株式の種類及び数 1,308,040株(新株予約権1個当たり普通株式530株)
- (C) 新株予約権の払込金額 無償
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき377円
- (E) 行使期間 平成29年4月15日から平成39年3月31日まで
- (F) 割当先 当社及び当社子会社の役員及び従業員

(平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づく当社第9回新株予約権)

- (A) 新株予約権の数 202,000個
- (B) 目的である株式の種類及び数 202,000株(新株予約権1個当たり普通株式1株)
- (C) 新株予約権の払込金額 5円
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき455円
- (E) 行使期間 平成31年4月1日から平成34年3月31日まで
- (F) 割当先 当社及び当社子会社の役員及び従業員

(平成29年8月10日開催の取締役会決議に基づく当社第10回新株予約権)

- (A) 新株予約権の数 62,300個
- (B) 目的である株式の種類及び数 62,300株(新株予約権1個当たり普通株式1株)
- (C) 新株予約権の払込金額 45円
- (D) 新株予約権の行使価額 1個につき862円
- (E) 行使期間 平成31年4月1日から平成34年3月31日まで
- (F) 割当先 当社及び当社子会社の役員及び従業員

(注) 平成28年5月13日開催の当社臨時株主総会において、当社を完全親会社、株式会社エフエルシーを完全子会社とする株式交換契約が承認され、当該株式交換により、効力発生日前に株式会社エフエルシーが発行していた同社第3回(その1)新株予約権及び第4回新株予約権に代わり、それぞれ当社第7回(その1)新株予約権及び第8回新株予約権が交付されております。なお、株式会社エフエルシー第4回新株予約権は公正な価額で有償にて発行された新株予約権となります。



#### 4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地 位      | 氏 名        | 担当及び重要な兼職の状況   |
|----------|------------|--|
| 代表取締役社長  | 萩 尾 陽 平    | 株式会社エフエルシー 代表取締役<br>プレミアムウォーター株式会社 代表取締役<br>株式会社PWリソース 代表取締役   |
| 代表取締役CDO | 長 野 成 晃    | プレミアムウォーター株式会社 取締役<br>株式会社PWリソース 代表取締役<br>株式会社京王ズホールディングス 代表取締役  |
| ○ 取締役副社長 | 金 本 彰 彦    | プレミアムウォーター株式会社 取締役副社長<br>株式会社エフエルシー 取締役  |
| 取 締 役    | 形 部 孝 広    | プレミアムウォーター株式会社 取締役   |
| ○ 取 締 役  | 太 田 宏 義    | 経営管理本部長<br>株式会社エフエルシー 取締役<br>プレミアムウォーター株式会社 取締役<br>エフエルシープレミアム株式会社 取締役<br>株式会社LUXURY 取締役   |
| ○ 取 締 役  | 武 井 道 雄    | プレミアムウォーター株式会社 取締役生産・開発本部長   |
| ○ 取 締 役  | 今 泉 貴 広    | 株式会社LUXURY 代表取締役社長<br>エフエルシープレミアム株式会社 取締役  |
| 取 締 役    | 村 口 和 孝    | 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役<br>日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号投資事業有限責任組合 無限責任組合員<br>株式会社アキブホールディングス 代表取締役<br>株式会社アキブネットワークス 代表取締役<br>株式会社アキブシステムズ 代表取締役<br>株式会社ティエスエスリンク 代表取締役 |
| 取 締 役    | 和 田 英 明    | 株式会社光通信 取締役副社長 営業統括本部長   |
| ○ 取 締 役  | トビー・バートレット | 株式会社3C Partners 代表取締役社長  |
| ○ 取 締 役  | 有 田 道 生    | 株式会社エルティヴィー 社外取締役<br>株式会社Fun To Create 代表取締役<br>M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役  |

| 地 位   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|-------|---------|--|
| 監 査 役 | 加 藤 次 夫 | 富士ウォーター株式会社 監査役  |
| 監 査 役 | 杉 田 将 夫 | 株式会社光通信 財務本部財務企画部部長<br>さくら少額短期保険株式会社 取締役               |
| 監 査 役 | 高 橋 邦 美 | 株式会社エヌ・アイ・エス 代表取締役<br>株式会社Geolocation Technology 社外取締役 |
| 監 査 役 | 内 田 正 之 | 内田・篠塚法律事務所 代表<br>株式会社京王ズホールディングス 監査役                   |

- (注) 1. ○印は、平成29年6月28日開催の第11期定時株主総会において新たに選任され就任した取締役であります。  
2. 取締役のうち、トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役のうち、高橋邦美氏及び内田正之氏の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 当社は、取締役トビー・パートレット氏、取締役有田道生氏、監査役高橋邦美氏及び監査役内田正之氏の4氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
5. 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

| 氏 名   | 新        | 旧        | 異動年月日      |
|-------|----------|----------|------------|
| 長野 成晃 | 代表取締役CDO | 代表取締役CFO | 平成29年6月28日 |

6. 監査役加藤次夫氏は、当社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

## (2) 当事業年度中の取締役又は監査役の異動

| 退任時の会社における地位 | 氏 名   | 退任時の担当及び重要な兼職の状況        | 退任日        |
|--------------|-------|-------------------------|------------|
| 取 締 役        | 藤野 英人 | レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役 | 平成29年6月28日 |
| 取 締 役        | 平井 亮子 | 株式会社平井レーシングチーム 代表取締役    | 平成29年6月28日 |

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び監査役との間で、これらの者が会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負う場合において、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の契約を締結しております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分                | 支給人員        | 報酬の額             |
|-------------------|-------------|------------------|
| 取締役<br>(うち、社外取締役) | 12名<br>(4名) | 123百万円<br>(4百万円) |
| 監査役<br>(うち、社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 13百万円<br>(5百万円)  |
| 計                 | 15名         | 136百万円           |

- (注) 1. 上記には、平成29年6月28日開催の当社第11期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名を含み、無報酬の取締役及び監査役を除いております。
2. 平成29年6月28日開催の第11期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250百万円以内（うち社外取締役は年額25百万円以内）と決議いただいております。ただし、この報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれません。
3. 平成18年10月16日開催の臨時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、当社社外監査役が役員を兼務する親会社等の子会社等から役員として受けた報酬等の総額は3百万円でありませぬ。

## (5) 社外役員に関する事項

## ①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外役員の重要な兼職につきましては、「4 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりです。この社外役員が役員等を兼職している他の法人等と当社との間には、重要な取引関係その他特記すべき関係はありません。

また、社外役員は、当社又は主要取引先等特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除きます。）の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者に当たりませぬ。

## ②当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名         | 主な活動状況  |
|-------|------------|---|
| 社外取締役 | トビー・バートレット | 平成29年6月28日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、ファンドマネージャーとして培った豊富な経験と見識に基づいて客観的な立場から議案審議等に必要な発言等を適宜行っております。     |
| 社外取締役 | 有田 道生      | 平成29年6月28日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席し、会社経営及び情報システム分野で培った豊富な経験と専門的見識に基づいて客観的な立場から議案審議等に必要な発言等を適宜行っております。 |

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況  |
|-------|-------|---|
| 社外監査役 | 高橋 邦美 | 当事業年度の任期中に開催された取締役会15回のうち全て、監査役会14回のうち全てに出席し、主に会社経営で培った豊富な経験と見識に基づき、議案審議等に必要な発言等を適宜行っております。             |
| 社外監査役 | 内田 正之 | 当事業年度の任期中に開催された取締役会15回のうち全て、監査役会14回のうち全てに出席し、弁護士としての経験を通じて培った法務全般に関する高度の専門性に基づき、議案審議等に必要な発言等を適宜行っております。 |

## 5 会計監査人の状況 (平成30年3月31日現在)

### (1) 会計監査人の名称

三優監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬の額

|   |                                     |       |
|---|-------------------------------------|-------|
| ① | 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| ② | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | -百万円  |
|   | ①及び②の合計金額                           | 30百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の報酬等について、日本公認会計士協会が公表する「上場企業の監査人・監査報酬実態報告書（監査人・監査報酬問題研究会）」を踏まえて、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額と会社法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の合計金額にはこれらの合計金額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,279,350</b> |
| 現金及び預金          | 5,555,213         |
| 売掛金             | 3,457,309         |
| 商品及び製品          | 770,946           |
| 原材料及び貯蔵品        | 184,436           |
| 前払費用            | 1,790,904         |
| 繰延税金資産          | 174,359           |
| その他             | 603,984           |
| 貸倒引当金           | △257,804          |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,565,614</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,125,027</b>  |
| 建物及び構築物         | 1,245,478         |
| 機械装置及び運搬具       | 664,998           |
| 土地              | 415,997           |
| リース資産           | 205,200           |
| 建設仮勘定           | 35,581            |
| 賃貸用資産           | 6,479,368         |
| その他             | 78,401            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>590,627</b>    |
| のれん             | 75,625            |
| その他             | 515,002           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,849,958</b>  |
| 長期前払費用          | 1,307,774         |
| その他             | 743,885           |
| 貸倒引当金           | △201,701          |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,844,964</b> |

| 科目               | 金額                |
|------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>      |                   |
| <b>流動負債</b>      | <b>10,123,764</b> |
| 買掛金              | 493,338           |
| 短期借入金            | 1,500,000         |
| 1年内償還予定の社債       | 11,200            |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 2,527,453         |
| リース債務            | 255,272           |
| 未払金              | 3,167,990         |
| 割賦未払金            | 1,937,596         |
| 未払法人税等           | 67,502            |
| その他              | 163,410           |
| <b>固定負債</b>      | <b>10,906,922</b> |
| 社債               | 12,800            |
| 長期借入金            | 4,125,556         |
| リース債務            | 725,708           |
| 長期割賦未払金          | 5,865,663         |
| 資産除去債務           | 39,098            |
| その他              | 138,095           |
| <b>負債合計</b>      | <b>21,030,686</b> |
| <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>株主資本</b>      | <b>2,799,807</b>  |
| 資本金              | 3,929,075         |
| 資本剰余金            | 3,138,575         |
| 利益剰余金            | △4,267,671        |
| 自己株式             | △173              |
| その他の包括利益累計額      | △11,347           |
| 為替換算調整勘定         | △11,347           |
| <b>新株予約権</b>     | <b>9,134</b>      |
| <b>非支配株主持分</b>   | <b>16,683</b>     |
| <b>純資産合計</b>     | <b>2,814,278</b>  |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>23,844,964</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 科目              | 金        | 額          |
|-----------------|----------|------------|
| 売上高             |          | 27,716,957 |
| 売上原価            |          | 5,115,399  |
| 売上総利益           |          | 22,601,557 |
| 販売費及び一般管理費      |          | 23,780,679 |
| 営業損失            |          | 1,179,122  |
| 営業外収益           |          |            |
| 受取利息            | 2,357    |            |
| 保険解約返戻金         | 2,822    |            |
| その他             | 5,386    | 10,566     |
| 営業外費用           |          |            |
| 支払利息            | 185,549  |            |
| 社債利息            | 27,769   |            |
| 持分法による投資損失      | 81,390   |            |
| 支払手数料           | 74,667   |            |
| その他             | 21,275   | 390,652    |
| 経常損失            |          | 1,559,208  |
| 特別利益            |          |            |
| 新株予約権戻入益        | 1,980    | 1,980      |
| 特別損失            |          |            |
| 減損損失            | 14,828   |            |
| 固定資産除却損         | 7,667    | 22,496     |
| 税金等調整前当期純損失     |          | 1,579,725  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 87,940   |            |
| 法人税等調整額         | △174,368 | △86,428    |
| 当期純損失           |          | 1,493,297  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 465        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |          | 1,493,762  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |            |      |            |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
|                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高                    | 2,409,587 | 1,619,087 | △2,773,908 | △139 | 1,254,626  |
| 当期変動額                    |           |           |            |      |            |
| 新株の発行                    | 1,400,000 | 1,400,000 |            |      | 2,800,000  |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      | 119,488   | 119,488   |            |      | 238,977    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  |           |           | △1,493,762 |      | △1,493,762 |
| 自己株式の取得                  |           |           |            | △33  | △33        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |            |      |            |
| 当期変動額合計                  | 1,519,488 | 1,519,488 | △1,493,762 | △33  | 1,545,180  |
| 当期末残高                    | 3,929,075 | 3,138,575 | △4,267,671 | △173 | 2,799,807  |

|                          | その他の包括利益累計額  |              |                   | 新株予約権   | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計      |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------------|---------|------------------|------------|
|                          | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |                  |            |
| 当期首残高                    | △20          | △10,038      | △10,058           | 28,562  | 16,218           | 1,289,349  |
| 当期変動額                    |              |              |                   |         |                  |            |
| 新株の発行                    |              |              |                   |         |                  | 2,800,000  |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      |              |              |                   |         |                  | 238,977    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)  |              |              |                   |         |                  | △1,493,762 |
| 自己株式の取得                  |              |              |                   |         |                  | △33        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 20           | △1,309       | △1,288            | △19,428 | 465              | △20,251    |
| 当期変動額合計                  | 20           | △1,309       | △1,288            | △19,428 | 465              | 1,524,928  |
| 当期末残高                    | —            | △11,347      | △11,347           | 9,134   | 16,683           | 2,814,278  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 計算書類

### 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,361,506</b>  |
| 現金及び預金          | 3,096,744         |
| 売掛金             | 57,569            |
| 貯蔵品             | 861               |
| 前払費用            | 11,480            |
| その他             | 194,849           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,207,598</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>27,861</b>     |
| 建物              | 10,233            |
| 工具器具及び備品        | 17,628            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,434</b>     |
| ソフトウェア          | 28,273            |
| その他             | 1,161             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,150,302</b> |
| 投資有価証券          | 49,920            |
| 関係会社株式          | 5,311,510         |
| 関係会社出資金         | 1,279             |
| 関係会社長期貸付金       | 5,685,000         |
| その他             | 102,593           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,569,105</b> |

| 科目                    | 金額                |
|-----------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>           |                   |
| <b>流動負債</b>           | <b>3,394,344</b>  |
| 短期借入金                 | 1,500,000         |
| 一年内返済予定の長期借入金         | 1,738,632         |
| 未払金                   | 105,491           |
| 未払費用                  | 28,307            |
| 未払法人税等                | 3,681             |
| 預り金                   | 18,232            |
| <b>固定負債</b>           | <b>5,609,285</b>  |
| 長期借入金                 | 3,462,862         |
| 組織再編により生じた株式の特<br>別勘定 | 2,134,475         |
| その他                   | 11,947            |
| <b>負債合計</b>           | <b>9,003,629</b>  |
| <b>純資産の部</b>          |                   |
| <b>株主資本</b>           | <b>5,556,341</b>  |
| <b>資本金</b>            | <b>3,929,075</b>  |
| <b>資本剰余金</b>          | <b>3,138,575</b>  |
| 資本準備金                 | 3,138,575         |
| <b>利益剰余金</b>          | <b>△1,511,137</b> |
| その他利益剰余金              | △1,511,137        |
| 繰越利益剰余金               | △1,511,137        |
| <b>自己株式</b>           | <b>△173</b>       |
| <b>新株予約権</b>          | <b>9,134</b>      |
| <b>純資産合計</b>          | <b>5,565,475</b>  |
| <b>負債及び純資産合計</b>      | <b>14,569,105</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 科目           | 金       | 額       |
|--------------|---------|---------|
| 営業収益         |         | 635,669 |
| 営業費用         |         | 662,042 |
| 営業損失         |         | 26,373  |
| 営業外収益        |         |         |
| 受取利息         | 104,051 |         |
| その他          | 873     |         |
|              |         | 104,925 |
| 営業外費用        |         |         |
| 支払利息         | 30,571  |         |
| 社債利息         | 27,769  |         |
| 株式交付費        | 9,960   |         |
| 支払手数料        | 72,934  |         |
|              |         | 141,236 |
| 経常損失         |         | 62,684  |
| 特別利益         |         |         |
| 新株予約権戻入益     | 1,980   |         |
|              |         | 1,980   |
| 税引前当期純損失     |         | 60,704  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | △565    |
| 当期純損失        |         | 60,139  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |             |                                 |             |      |            |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|---------------------------------|-------------|------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金                           |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                          |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
| 当期首残高                    | 2,409,587 | 1,619,087 | 1,619,087   | △1,450,997                      | △1,450,997  | △139 | 2,577,537  |
| 当期変動額                    |           |           |             |                                 |             |      |            |
| 新株の発行                    | 1,400,000 | 1,400,000 | 1,400,000   |                                 |             |      | 2,800,000  |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      | 119,488   | 119,488   | 119,488     |                                 |             |      | 238,977    |
| 当期純損失(△)                 |           |           |             | △60,139                         | △60,139     |      | △60,139    |
| 自己株式の取得                  |           |           |             |                                 |             | △33  | △33        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |             |                                 |             |      |            |
| 当期変動額合計                  | 1,519,488 | 1,519,488 | 1,519,488   | △60,139                         | △60,139     | △33  | 2,978,803  |
| 当期末残高                    | 3,929,075 | 3,138,575 | 3,138,575   | △1,511,137                      | △1,511,137  | △173 | 5,556,341  |

|                          | 新株予約権   | 純資産合計     |
|--------------------------|---------|-----------|
| 当期首残高                    | 28,562  | 2,606,099 |
| 当期変動額                    |         |           |
| 新株の発行                    |         | 2,800,000 |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)      |         | 238,977   |
| 当期純損失(△)                 |         | △60,139   |
| 自己株式の取得                  |         | △33       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △19,428 | △19,428   |
| 当期変動額合計                  | △19,428 | 2,959,375 |
| 当期末残高                    | 9,134   | 5,565,475 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人  
指定社員  
業務執行社員  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 聡 印  
公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プレミアムウォーターホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレミアムウォーターホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 野 村 聡 印

公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プレミアムウォーターホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
  - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をすることに当たり当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 加藤 次夫 | 印 |
| 監 査 役 | 杉田 将夫 | 印 |
| 社外監査役 | 高橋 邦美 | 印 |
| 社外監査役 | 内田 正之 | 印 |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社グループの事業活動の多角化及び今後の事業展開に対応するとともに、事業の現状に即して目的事項を整理するために、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。
- (2) 今後の経営体制の一層の強化と充実化に向けて取締役の増員を可能とするために、現行定款第19条（取締役の員数）を変更するものであります。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行により、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が拡大されたことに伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条（社外取締役との責任限定契約）及び第41条（社外監査役との責任限定契約）の一部をそれぞれ変更するものであります。なお、現行定款第30条（社外取締役との責任限定契約）の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行  | 変更案  |
|--|--|
| 第1章 総則   | 第1章 総則   |
| 第1条（条文省略）<br>（目的）  | 第1条（現行どおり）<br>（目的）   |
| 第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を営む会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 |
| 1. ～ 22.（省略）   | 1. ～ 22.（現行どおり）  |
| （新設）   | <u>23. デジタルコンテンツの企画、制作、配信および販売</u>   |
| （新設）   | <u>24. 電気通信事業法に定める電気通信事業</u>   |
| （新設）   | <u>25. 電気通信サービス、放送サービス等の加入手続に関する代理店事業</u>                                      |
| （新設）   | <u>26. インターネットの接続仲介業</u>   |
| （新設）   | <u>27. インターネット回線の募集に関する事業</u>  |

| 現 行  | 変更案  |
|--|--|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>23. 上記各号に附帯関連する一切の業務<br/>第3条～第18条の2 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は、3名以上11名以内とする。</p> <p>第20条～第29条 (条文省略)<br/>(社外取締役との責任限定契約)</p> <p>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第31条～第40条 (条文省略)<br/>(社外監査役との責任限定契約)</p> <p>第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第42条～第49条の2 (条文省略)</p> | <p>28. 電気、ガス、石油、石炭および温暖化排出権等の<br/>売買取引の媒介</p> <p>29. 電気、ガス、石油、石炭および温暖化排出権等の<br/>売買取引</p> <p>30. エネルギーのコンサルティングおよび研究</p> <p>31. 上記各号に附帯関連する一切の業務<br/>第3条～第18条の2 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は、3名以上15名以内とする。</p> <p>第20条～第29条 (現行どおり)<br/>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役 (業務執行取締役である者を除く。)</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第31条～第40条 (現行どおり)<br/>(監査役との責任限定契約)</p> <p>第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役との間に、</u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第42条～第49条の2 (現行どおり)</p> |

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

第1号議案の定款一部変更の件が原案どおり承認可決されることを条件として、経営体制の一層の強化と充実化を図るため、取締役を1名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況  |
|---|--|---|
| 1   | <p>はぎ お よう へい<br/>萩 尾 陽 平</p> <p><b>再任</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●生年月日<br/>昭和53年5月17日生</li> <li>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>普通株式 1,048,200株</li> </ul> | <p>平成16年4月 株式会社エフエルシー入社 事業部長</p> <p>平成17年4月 同社 取締役</p> <p>平成22年11月 プレミアムウォーター株式会社 代表取締役</p> <p>平成26年2月 株式会社エフエルシー 代表取締役（現任）</p> <p>平成27年6月 当社 取締役</p> <p>平成28年6月 当社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 プレミアムウォーター株式会社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成30年3月 株式会社PWリソース 代表取締役（現任）</p> |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、長年にわたって宅配水事業等に携わったことで培った豊富な知見と経験に基づき、当社代表取締役社長として当社グループの事業全体の事業責任者を統率し、強いリーダーシップと行動力により、当社グループの発展に貢献いたしました。その実績を踏まえ、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために同氏が必要不可欠であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |  |   |



| 候補者番号 | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況   |
|-------|--|--|
| 2     | なが の ひで あき<br><b>再任</b><br>長 野 成 晃<br>●生年月日<br>昭和53年2月15日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>普通株式 6,500株  | 平成15年4月 株式会社光通信入社<br>平成20年4月 同社 管理本部財務部副統轄次長<br>平成26年12月 株式会社京王ズホールディングス 代表取締役（現任）<br>平成27年10月 当社 執行役員管理本部長<br>平成28年4月 株式会社ウォーターダイレクト分割準備会社（現 プレミアムウォーター株式会社）代表取締役<br>平成28年6月 当社 代表取締役CFO<br>平成29年6月 当社 代表取締役CDO（現任）<br>平成29年6月 プレミアムウォーター株式会社 取締役（現任）<br>平成30年3月 株式会社PWリソース 代表取締役（現任） |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、管理部門の責任者を歴任することで培った高度な知見及び経験に基づき当社の代表取締役として当社グループの経営課題への対応策の立案及び決定で重要な役割を果たしてまいりました。同氏の実績、知見及び経験が、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上に貢献できると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。                 |  |
| 3     | かね もと あき ひこ<br><b>再任</b><br>金 本 彰 彦<br>●生年月日<br>昭和48年2月12日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>普通株式 434,820株   | 平成6年4月 第一興商株式会社 入社<br>平成18年8月 株式会社エフエルシーフーズ（現 株式会社ケイビーフーズ） 代表取締役<br>平成18年12月 株式会社エフエルシー 取締役<br>平成24年9月 株式会社エフエルシー 取締役（現任）<br>平成25年12月 プレミアムウォーター株式会社 取締役上級執行役員<br>平成28年7月 当社 上級執行役員<br>平成29年4月 プレミアムウォーター株式会社 取締役副社長（現任）<br>平成29年6月 当社 取締役副社長（現任）                                      |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、当社グループ全体の事業統括責任者として当社グループの経営に強いリーダーシップと優れた経営執行能力を発揮し、主要事業である宅配水事業の急成長に大きく貢献してきました。これらの豊富な経験とグループ会社経営における見識を踏まえ、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために同氏が必要であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |  |

| 候補者番号   | 氏名  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況   |   |
|---|---|--|---|
| 4   | <p style="text-align: center;">ぎょうぶ たかひろ<br/>形部 孝 広</p> <p><b>再任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和47年5月8日生</p> <p>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>普通株式 6,100株</p>    | <p>平成7年4月</p> <p>平成15年4月</p> <p>平成17年7月</p> <p>平成18年4月</p> <p>平成19年4月</p> <p>平成26年4月</p> <p>平成26年11月</p> <p>平成27年6月</p> <p>平成28年1月</p> <p>平成28年6月</p> <p>平成28年7月</p> | <p>株式会社光通信 入社</p> <p>同社 OA機器直販事業本部 西日本 部長</p> <p>同社 愛知タウン 部長</p> <p>同社 販社事業本部 OA本部 部長</p> <p>同社 法人事業本部販社推進事業部 西日本 部長</p> <p>同社 コンシューマー事業本部マーケティング事業部 営業本部 部長</p> <p>株式会社アイディール・ライフ 取締役</p> <p>当社 取締役</p> <p>当社 専務取締役</p> <p>当社 取締役 (現任)</p> <p>株式会社ウォーターダイレクト (現 プレミアムウォーター株式会社) 取締役 (現任)</p>   |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、営業部門の責任者を歴任することで培った経験及び知識に基づいて当社グループのアライアンスビジネスの戦略の立案及び推進に大きく貢献いたしました。同氏の実績、知識及び経験は、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために必要であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>       |   |  |   |
| 5   | <p style="text-align: center;">おお た ひろよし<br/>太田 宏 義</p> <p><b>再任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和43年6月10日生</p> <p>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>普通株式 192,750株</p> | <p>平成元年4月</p> <p>平成12年9月</p> <p>平成17年6月</p> <p>平成18年3月</p> <p>平成19年6月</p> <p>平成25年2月</p> <p>平成26年12月</p> <p>平成28年7月</p> <p>平成29年4月</p> <p>平成29年6月</p>                | <p>株式会社リクルート 入社</p> <p>株式会社バックスグループ 入社</p> <p>同社 取締役上級執行役員営業企画本部長</p> <p>同社 取締役上級執行役員管理本部長</p> <p>株式会社エフエルシー 社外取締役</p> <p>株式会社エフエルシー 取締役上級執行役員経営管理本部長</p> <p>株式会社エフエルシークリエイション 取締役</p> <p>プレミアムウォーター株式会社 取締役</p> <p>エフエルシープロモーション株式会社 (現 エフエルシープレミアム株式会社) 取締役 (現任)</p> <p>株式会社LUXURY 取締役 (現任)</p> <p>当社 上級執行役員経営管理本部長</p> <p>プレミアムウォーター株式会社 取締役 (現任)</p> <p>当社 取締役経営管理本部長 (現任)</p> <p>株式会社エフエルシー 取締役 (現任)</p> |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、上場会社の経営管理担当取締役を歴任することで培った財務、経営管理分野における豊富な知見及び経験に基づいて、当社グループの急速な成長を支えてまいりました。同氏の実績、知見及び経験は、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために必要であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |   |  |   |

| 候補者番号 | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況   |
|-------|--|--|
| 6     | たけ い みち お<br><b>武井道雄</b><br><b>再任</b><br>●生年月日<br>昭和38年4月13日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>普通株式 8,800株   | 昭和57年4月 ローム富士株式会社 入社<br>平成15年8月 岩谷物流株式会社 取締役工場長<br>平成19年1月 当社 入社<br>平成23年6月 当社 取締役執行役員 生産・開発部長<br>平成25年12月 当社 取締役執行役員 オペレーション本部長<br>平成27年6月 当社 執行役員常務 生産・開発本部長<br>平成28年6月 当社 上級執行役員<br>平成28年7月 株式会社ウォーターダイレクト（現 プレミアムウォーター株式会社） 取締役 生産・開発本部長（現任）<br>平成29年6月 当社 取締役（現任） |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、長年にわたって生産、開発及び物流等に携わることで培った知識及び経験に基づき、当社グループの強みである製販一体型体制において強いリーダーシップを発揮しております。同氏の実績、知見及び経験は、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために必要であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。                               |  |
| 7     | いま いずみ たか ひろ<br><b>今泉貴広</b><br><b>再任</b><br>●生年月日<br>昭和47年9月27日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>普通株式 196,700株  | 平成6年4月 株式会社UDK 入社<br>平成18年12月 株式会社LUXURY 代表取締役（現任）<br>平成24年3月 エフエルシープロモーション株式会社（現 エフエルシープレミアム株式会社） 取締役副社長<br>平成25年3月 株式会社エフエルシー 執行役員<br>平成26年3月 株式会社エフエルシー 上級執行役員<br>エフエルシープロモーション株式会社（現 エフエルシープレミアム株式会社） 取締役（現任）<br>平成28年6月 当社 上級執行役員<br>平成29年6月 当社 取締役（現任）           |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、長年にわたってセールスプロモーション事業に携わることで培った知識及び経験を活かし、強いリーダーシップをもって当社グループの営業部門を指揮することで営業力の大幅な強化と当社グループの成長に多大な貢献を果たしてまいりました。同氏の実績、知見及び経験は、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のために必要であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |  |

| 候補者番号   | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況  |
|---|--|---|
| 8   | <p style="text-align: center;">むら ぐち かず たか<br/>村 □ 和 孝</p> <p><b>再任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和33年11月20日生</p> <p>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>普通株式 20,400株</p> | <p>昭和59年 4月 日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジャフコ）入社</p> <p>平成10年 7月 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役（現任）</p> <p>平成18年 3月 日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号投資事業有限責任組合 無限責任組合員（現任）</p> <p>平成19年 3月 当社 取締役</p> <p>平成20年 6月 株式会社アキブホールディングス 代表取締役（現任）</p> <p>平成20年 7月 株式会社アキブネットワークス 代表取締役（現任）</p> <p>平成22年 9月 株式会社アキブシステムズ 代表取締役（現任）</p> <p>平成23年 5月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現 株式会社ティエスエスリンク） 代表取締役（現任）</p> <p>平成27年 3月 当社 代表取締役会長</p> <p>平成27年 6月 当社 取締役（現任）</p> |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、当社設立時から当社取締役に就任し、取締役会の審議の場において、当社グループの経営における重要な事項に関し、ベンチャーキャピタリストとしての豊富な知識及び経験に基づく適切な助言や提言を適宜いただいております。同氏の実績、知識及び経験は、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上に必要であると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>              |  |   |
| 9   | <p style="text-align: center;">わ だ ひで あき<br/>和 田 英 明</p> <p><b>再任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和48年12月13日生</p> <p>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>株</p>              | <p>平成 9年 4月 株式会社光通信 入社</p> <p>平成16年 6月 同社 取締役</p> <p>平成17年 9月 同社 ネットワーク事業本部長</p> <p>平成19年 4月 同社 常務取締役</p> <p>平成21年 6月 同社 常務執行役員</p> <p>同社 情報通信事業本部長（現 営業統括本部長）（現任）</p> <p>平成24年 6月 同社 常務取締役</p> <p>平成27年 6月 当社 取締役（現任）</p> <p>平成29年 6月 株式会社光通信 取締役副社長（現任）</p>   |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、株式会社光通信の取締役副社長を務めるなど企業経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、かかる経験と見識に基づいて当社の経営や事業運営に関して的確な助言と提言を適宜いただいております。かかる実績を踏まえ、当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上のためには同氏に今後も当社の経営に携わっていただくことが最適と判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |  |   |

| 候補者番号 | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況  |
|-------|--|---|
| 10    | トビー・バートレット<br>(Toby Bartlett)<br><b>再任</b> <b>社外</b><br>●生年月日<br>昭和55年2月17日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>普通株式 5,000株  | 平成15年7月 大和住銀投信投資顧問株式会社 入社<br>平成16年6月 フィデリティ投信株式会社 入社<br>平成17年7月 同社 ファンドマネージャー<br>平成19年7月 シタデル・インベストメント・グループ・アジア・リミテッド ポートフォリオマネージャー<br>平成21年4月 ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・ホンコン・リミテッド ポートフォリオマネージャー<br>平成24年5月 アリーナ・キャピタル・マネジメント・リミテッド チーフ・インベストメント・オフィサー<br>平成27年4月 リム・アドバイザーズ・リミテッド ポートフォリオマネージャー<br>平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成29年12月 株式会社3C Partners 代表取締役社長 (現任) |
|       | <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、主にファンドマネージャーとして投資事業に携わることで培った豊富な経験、経営に関する見識を有しております。平成29年6月に当社社外取締役に就任以降、取締役会の審議の場において、当社グループの経営における重要な事項に関して独立した立場から当社の経営に関して適切な助言や提言をいただいていることから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |   |
| 11    | ありたみちお<br>有田 道生<br><b>再任</b> <b>社外</b><br>●生年月日<br>昭和37年6月14日生<br>●所有する当社の株式の種類及び数<br>株  | 昭和63年4月 富士写真フィルム株式会社 入社<br>平成2年8月 株式会社三菱総合研究所 入所<br>平成11年12月 株式会社ヘルスケアネット 代表取締役<br>平成24年4月 エクスペリアンジャパン株式会社 代表取締役社長<br>平成24年11月 エクスペリアンジャパン株式会社 (現 チーターデジタル株式会社) 代表取締役CEO<br>株式会社エルティヴィー 社外取締役 (現任)<br>株式会社Fun To Create 代表取締役 (現任)<br>平成29年4月 株式会社Fun To Create 代表取締役 (現任)<br>平成29年6月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成29年8月 M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役 (現任)                     |
|       | <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、会社経営及び情報システム分野で培った豊富な経験、経営に関する見識を有しております。平成29年6月に当社社外取締役に就任以降、取締役会の審議の場において、当社グループの経営における重要な事項に関して独立した立場から当社の経営に関して適切な助言や提言をいただいていることから、今後も社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>            |   |

| 候補者番号   | 氏名   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況  |
|---|--|---|
| 12  | <p>こ いずみ<br/>小 泉 ま り</p> <p><b>新任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和60年5月16日生</p> <p>●所有する当社の株式の種類及び数<br/>- 株</p> | <p>平成16年7月 株式会社エフエルシー 入社</p> <p>平成22年11月 エフエルシープロモーション株式会社（現 エフエルシープレミアム株式会社） 取締役</p> <p>平成26年7月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成28年7月 当社 執行役員</p> <p>平成29年6月 当社 上級執行役員（現任）</p> |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>同氏は、当社の強みであるセールスプロモーション手法による営業活動において多大な成果を上げるとともに、グループ会社の代表取締役として営業部門を指揮することで当社グループの宅配水事業の販売拡大に多大な貢献を果たしてまいりました。今後はかかる知見や経験等を取締役ににおける意思決定や監督機能などに活かすことで当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上に繋がれるものと判断したため、同氏を新たに取締役として選任することをお願いするものであります。</p> |  |   |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 長野成晃氏、形部孝広氏及び和田英明氏の「略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社等である株式会社光通信社及びその子会社等における現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、ともに当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
6. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、ともに当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
7. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、ともに当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
8. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、ともに当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
9. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏は、ともに当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
10. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏の当社社外取締役就任期間は、本株主総会の終結時をもって1年となります。
11. 取締役候補者 トビー・パートレット氏及び有田道生氏の2氏と当社は責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、この責任限定契約を継続いたします。また、取締役候補者 村口和孝氏及び和田英明氏の2氏の再任が承認された場合には、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は両氏との間で同様の契約を締結する予定であります。その内容は次のとおりです。
- ・非業務執行取締役が任務を懈怠したことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合において、職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、法令で定める額を限度額として損害賠償責任を負う。

以 上



## 株主総会会場 ご案内図

日時

平成30年6月27日（水曜日）午後1時  
（開場 午後0時15分）

場所

東京都渋谷区神宮前一丁目5番3号  
東郷記念館 3階 オランジェール  
（TEL：03-3403-1431）



### 交通

- JR 原宿駅  
竹下口より  
徒歩約3分
- 東京メトロ明治神宮前駅  
5番出口より  
徒歩約3分

※お車でのご来場はご遠慮  
ください

※ご案内図の●印の場所に  
東郷記念館の案内板がご  
ざいます。

株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
東京都渋谷区神宮前1-4-16 神宮前M-SQUARE 3F  
<http://premiumwater-hd.co.jp>



環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。